

受験番号

中部会計専門学校

模範解答

平成 24 年度  
第 132 回 簿記 検定 試験

1 級 — I

(1 級 4 科目 午前 9 時開始)

(平成 24 年 11 月 18 日(日)施行)

受験番号

第 132 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

氏名

商業簿記

決算整理後残高試算表

採点欄

平成 24 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	10,934	支払手形	7,000
受取手形	12,200	買掛金	3,580
売掛金	9,000	未払法人税等	16,000
繰越商品	58,500	未払費用	30
未収金	16,000	1年以内返済予定長期借入金	10,000
回収業務資産	3,600	貸倒引当金	880
前払費用	15	リース債務	7,545
金利スワップ資産	48	建物減価償却累計額	12,240
建物	72,000	備品減価償却累計額	14,000
備品	20,000	リース資産減価償却累計額	7,408
リース資産	18,520	資本金	150,000
土地	156,296	資本準備金	20,000
不渡手形	50	利益準備金	10,000
仕入	405,200	任意積立金	42,300
棚卸減耗損	4,200	繰越利益剰余金	7,429
商品評価損	4,500	繰延ヘッジ損益	48
貸倒引当金繰入	480	売上	594,060
減価償却費	15,864	受取利息	100
販売費・一般管理費	55,129	長期貸付金売却益	1,600
支払利息	744	貸倒引当金戻入	150
手形売却損	230		
保証債務損失	4,860		
法人税等	36,000		
	904,370		904,370



第 132 回簿記検定試験答案用紙

氏名

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採 点 欄

第 1 問

採 点 欄

	I 欄 語句の記号	II 欄 正しいと思われる適当な語句
1	○	
2	b	正味売却価額
3	b	減耗償却
4	d	試用販売における買取意思表示基準

第 2 問

(1)		203,400,000 円
(2)		289,480,000 円
(3)		14,392,964 円
(4)		105,000,000 円
(5)		350,000,000 円
(6)	( 借 または 貸 )	54,888,000 円
(7)	( 借 ) または 貸 )	400,000 円

第 3 問

(負ののれんの定義)

負ののれんとは、取得原価が受入れた資産及び引き受けた負債に配分された

純額を下回る場合の不足額

である。

(負ののれんの会計処理)

負ののれんが生じた事業年度の利益

として処理される。

(そのように会計処理する理由)

識別可能資産の時価の算定が適切に行われていることを前提にした上で、負ののれんの発

生原因を認識不能な項目やバーゲン・パーチェスであると位置付け、現実には異常かつ発

生の可能性が低いことから異常利益としての処理が妥当であると考えられるため。

受験  
番号

--	--	--	--	--

第 132 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平 . . .

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③  
工業簿記

氏名 \_\_\_\_\_

問題 1

問 1

中間生産物 A の原価標準
1,800 円/kg

採点欄

--

問 2

購入原料価格差異
120,000 円
( 有利 、 不利 )
いずれかを○で囲みなさい。

問 3

原料配合差異
60,000 円
( 有利 、 不利 )
いずれかを○で囲みなさい。

問 4

原料歩留差異
180,000 円
( 有利 、 不利 )
いずれかを○で囲みなさい。

問 5

労働価格差異	労働能率差異	労働歩留差異
15,000 円	405,000 円	270,000 円
( 有利 、 不利 )	( 有利 、 不利 )	( 有利 、 不利 )

有利な差異の場合には有利に、不利な差異の場合には不利に○をつけなさい。

--

問 6

消費差異	能率差異	不働能力差異	歩留差異
240,000 円	270,000 円	50,000 円	180,000 円
( 有利 、 不利 )	( 有利 、 不利 )	( 有利 、 不利 )	( 有利 、 不利 )

有利な差異の場合には有利に、不利な差異の場合には不利に○をつけなさい。

問 7

第 2 工程完成品総合原価
45,495,000 円

問題 2

① 才	② エ	③ カ	④ キ
-----	-----	-----	-----

--

氏名 \_\_\_\_\_

1 級 ④  
**原 価 計 算**

試験地 (会議所名)	採 点 欄

**問題 1**

採 点 欄

600 個分の注文を引き受けることは、引き受けない場合より、( 60,000 )円  
( 有利 (不利) )。  
いずれかを○で囲みなさい。

**問題 2**

製品 A の製造を減らして、製品 B を 100 個製造販売することは、製品 A のみを製造販売するよ  
り、( 10,000 )円 ( 有利 不利 )。  
いずれかを○で囲みなさい。

**問題 3**

問 1

	5,600,000 円
--	-------------

問 2

	327,440 円
--	-----------

問 3 (1)

	607,120 円
--	-----------

(2)

	△ 2,296,880 円
--	---------------

(3)

( A案 B案 )が有利。

いずれかを○で囲みなさい。

A案とB案の正味現在価値の差は、次の式で求めることができる。

20,000,000 円 - 20,000,000 ×

0.8548
--------

商業簿記解説(単位：千円)

[資料Ⅱ] 未処理事項

1	不渡手形	50	/	現金預金	5,060
	保証債務損失	4,860			
	保証債務	150			

不渡手形：時価で認識 50

保証債務損失：5,060－手形の時価 50－保証債務費用 150＝4,860

2	未収金	16,000	/	長期貸付金	18,000
	回収業務資産	3,600		長期貸付金売却益	1,600

回収業務資産： $4,000 \times \frac{4,000}{16,000 + 4,000} = 3,600$

長期貸付金売却益：貸借差額

3	リース債務	3,556	/	現金預金	4,000
	支払利息	444			

支払利息： $11,101 \times 4\% = 444.04 \rightarrow 444$

リース債務：4,000－444＝3,556

[資料Ⅲ] 期末整理事項

1	販売費・一般管理費	58	/	現金預金	58
	支払利息	300	/	現金預金	300
	販売費・一般管理費	2	/	現金預金	2
	現金預金	180	/	買掛金	180

銀行残高調整表

(単位：千円)

当座預金勘定残高	9,400	銀行残高証明書残高	4,310
(加算)		(加算)	
⑥ 未渡小切手 (180)	(180)	③ 時間外預入	50
(減算)		(減算)	
① 自動引落未達	358		
④ 当座管理手数料未記入分	2	② 未取付小切手	200
⑤ 不渡手形	5,060		200
調整後残高	4,160	調整後残高	4,160

2	仕入	45,600	/	繰越商品	45,600
	繰越商品	67,200	/	仕入	67,200
	棚卸減耗損	4,200	/	繰越商品	8,700
	商品評価損	4,500			

商品 (先入先出法)

期首 1,200 個 @38	販売高 10,000 個
45,600	405,200
仕入高 10,400 個	期首 1,200 個 @38
426,800	45,600
上半期 5,000 個 @40	上半期 5,000 個 @40
200,000	200,000
下半期 5,400 個 @42	下半期 3,800 個 @42
226,800	159,600
	期末 1,600 個 @42
	67,200

期末帳簿棚卸高 67,200	
原価 42	商品評価損 4,500
正味売却価額 39	棚卸減耗損
	4,200
	期末実地棚卸高 58,500

実地数量 帳簿数量  
1,500 個 1,600 個

3	金利スワップ資産 金利スワップ資産の時価	48	/	繰延ヘッジ損益	48
4	貸倒引当金繰入	480	/	貸倒引当金	480
	貸倒懸念債権の設定額 $(1,200 - 500) \times 40\% = 280$ (繰入)				
	一般債権の設定額 $\{(受取手形 12,200 - 1,200) + 売掛金 9,000\} \times 3\% = 600$				
	$600 - 400 = 200$ (繰入)				
5	減価償却費	15,864	/	建物減価償却累計額 備品減価償却累計額 リース資産減価償却累計額	2,160 10,000 3,704
	建物	$72,000 \times 0.9 \div 30 \text{年} = 2,160$			
	備品	$(20,000 - 4,000) \times 0.625 = 10,000$			
	リース資産	$18,520 \div 5 \text{年} = 3,704$			
6	販売費・一般管理費 前払費用	30 15	/	未払費用 販売費・一般管理費	30 15
7	法人税等	36,000	/	仮払金 未払法人税等	20,000 16,000

会計学解説

第1問

- 1 「連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について」を参照
- 2 「固定資産の減損に係る会計基準」を参照
- 3 「連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について」を参照
- 4 「企業会計原則 注解6」を参照

第2問 (単位:円)

A 社 株 式 売買目的有価証券

時価@3,800×50,000株=190,000,000(貸借対照表価額)

B 社 株 式 売買目的有価証券

時価@670×20,000株=13,400,000(貸借対照表価額)

(1) 売買目的有価証券 190,000,000+13,400,000=203,400,000

C 社 株 式 その他有価証券

時価@3,500×40,000株=140,000,000(貸借対照表価額)

(時価@3,500-簿価@1,200)×40,000株=+92,000,000(評価差益)

92,000,000×40%=36,800,000(繰延税金負債)

92,000,000-36,800,000=55,200,000(その他有価証券評価差額金)

D 社 株 式 その他有価証券

時価@2,500×30,000株=75,000,000(貸借対照表価額)

強制低価減の適用 (時価@2,500-簿価@5,800)×30,000株=△99,000,000(評価損)

F 社 社 債 その他有価証券

時価@980×26,000口=25,480,000(貸借対照表価額)

(時価@980-簿価@1,000)×26,000口=△520,000(評価差損)

520,000×40%=208,000(繰延税金資産)

520,000-208,000=312,000(その他有価証券評価差額金)

I 社 社 債 その他有価証券

時価@980×50,000口=49,000,000(貸借対照表価額)

先物契約 期末時価 400,000(借方)

(2) その他有価証券 140,000,000+75,000,000+25,480,000+49,000,000=289,480,000

(6) その他有価証券評価差額金 55,200,000(貸方)+312,000(借方)=54,888,000(貸方)

(7) 先物契約 400,000(借方)

E 社 社 債 満期保有目的債券

×4 3月31日

クーポン利息 15,000口×@1,000×4%=600,000

実効利息 14,039,185×5.5%=772,155.175 → 772,155

当期償却額 772,155-600,000=172,155

×5 3月31日

クーポン利息 15,000口×@1,000×4%=600,000

実効利息  $\frac{(14,039,185+172,155)}{\text{簿価}} \times 5.5\% = 781,623.7 \rightarrow 781,624$

簿価 14,211,340

当期償却額 781,624-600,000=181,624

償却原価 前期末簿価 14,211,340+当期償却額 181,624=

14,392,964(貸借対照表価額)



取得原価の算定

1年後 (×4 3/31)	利息 600,000 ×	$\frac{1}{(1+0.055)^1}$	=	568,720.3...	→	568,720
2年後 (×5 3/31)	利息 600,000 ×	$\frac{1}{(1+0.055)^2}$	=	539,071.4...	→	539,071
3年後 (×6 3/31)	利息 600,000 ×	$\frac{1}{(1+0.055)^3}$	=	510,968.1...	→	510,968
4年後 (×7 3/31)	利息 600,000 ×	$\frac{1}{(1+0.055)^4}$	=	484,330.0...	→	484,330
5年後 (×8 3/31)	(利息 600,000 + 元本 15,000,000) ×	$\frac{1}{(1+0.055)^5}$	=	11,936,095.9...	→	11,936,096
				14,039,185		

(3) 満期保有目的債券 14,392,964

G 社 株 式 関係会社株式

実質価額 300,000,000 × 35% = 105,000,000 (貸借対照表価額)

簿 価 @8,500 × 35,000 株 = 297,500,000

実価法の適用 実質価額 105,000,000 - 簿価 297,500,000 = △192,500,000 (評価損)

(4) 関係会社株式 105,000,000

H 社 株 式 子会社株式

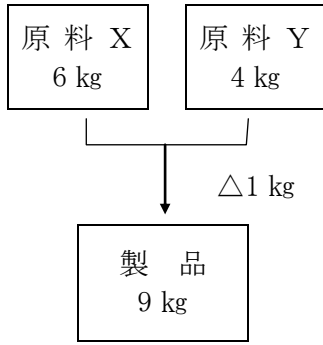
簿価 @3,500 × 100,000 株 = 350,000,000 (貸借対照表価額)

(5) 子会社株式 350,000,000

第3問

企業結合に関する会計基準を参照

工業簿記解説(単位：円)



生産データ (実際)	
当月投入 X 11,500kg Y 7,500kg	完成品 16,650kg
	正常減損 2,350kg

生産データ (標準)	
当月投入 10kg X 11,100kg 6kg Y 7,400kg 4kg	完成品 9kg 16,650kg
	正常減損 1kg 1,850kg

問 1

中間生産物 A の原価標準

直接材料費

原料 X	6 kg	@ 600 円	3,600 円
原料 Y	4 kg	@ 900 円	3,600 円
直接労務費	2 時間	@ 2,700 円	5,400 円
製造間接費	2 時間	@ 1,800 円	3,600 円
			16,200 円

$\div 9\text{kg} = 1,800 \text{ 円}$

原料 X

単価

実際 590

実際消費額 6,785,000

標準 600

問 2 購入原料価格差異 +120,000			
	問 4 原料歩留差異 △ 180,000	問 3 原料配合差異 △ 60,000	

標準数量  
11,100kg

実際数量  
11,500 kg

購入量  
12,000kg

↑  
実際投入量 × 標準投入割合

$$(11,500\text{kg} + 7,500\text{kg}) \times \frac{6\text{kg}}{6\text{kg} + 4\text{kg}} = 11,400 \text{ kg}$$

問 5

労務費

単価

実際

実際消費額 10,680,000

標準 2,700

労働価格差異 (2,700 × 3,950 h) - 10,680,000 = △ 15,000		
	労働歩留差異 270,000	労働能率差異 △ 405,000

標準時間

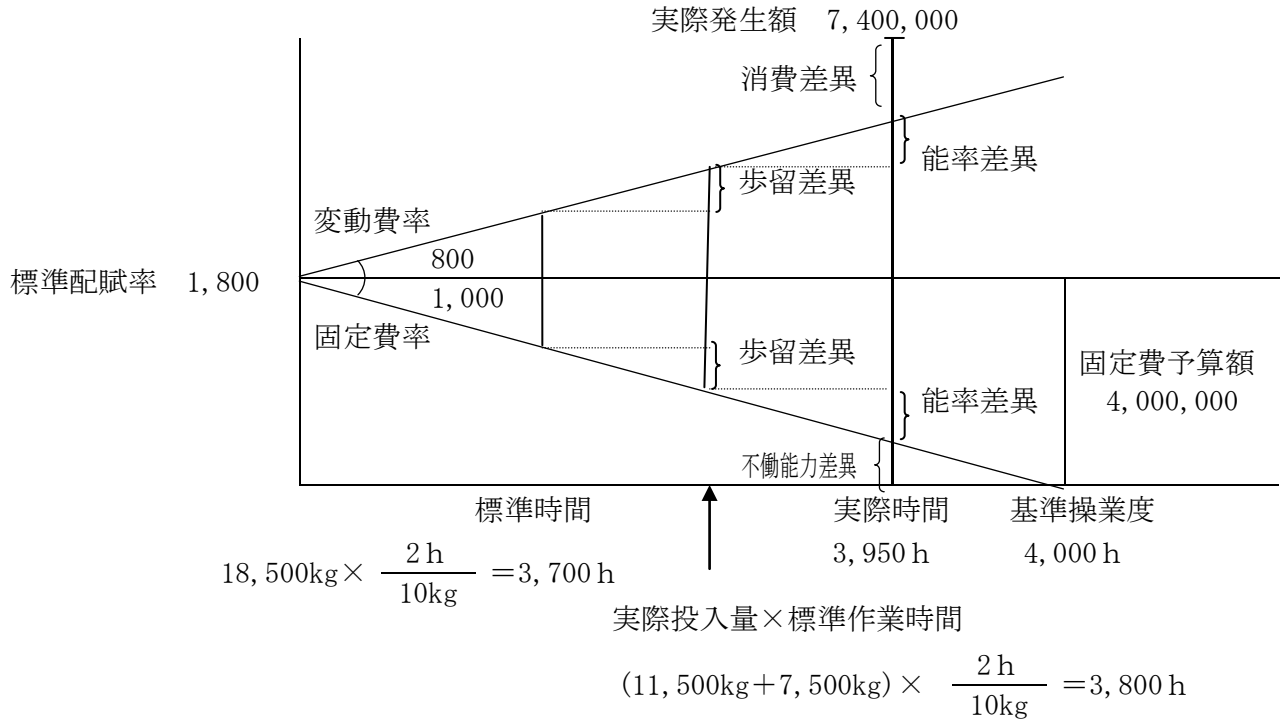
↑  
実際時間

$$18,500\text{kg} \times \frac{2\text{h}}{10\text{kg}} = 3,700 \text{ h}$$

$$(11,500\text{kg} + 7,500\text{kg}) \times \frac{2\text{h}}{10\text{kg}} = 3,800 \text{ h}$$

問 6

製造間接費



- 消費差異 :  $(800 \times 3,950\text{h} + 4,000,000) - 7,400,000 = \Delta 240,000$   
 歩留差異 :  $(3,700\text{h} - 3,800\text{h}) \times 1,800 = \Delta 180,000$   
 能率差異 :  $(3,800\text{h} - 3,950\text{h}) \times 1,800 = \Delta 270,000$   
 不働能力差異 :  $(3,950\text{h} - 4,000\text{h}) \times 1,000 = \Delta 50,000$

問 7

第 2 工程完成品の原価標準

前工程費			1,800 円
直接労務費	1 時間	@500 円	500 円
製造間接費	1 時間	@400 円	400 円
			<u>2,700 円</u>

第 2 工程完成品総合原価 @2,700 × 16,850kg = 45,495,000

原価計算解説

問題 1 (単位 : 円)

売上高の増加額	@1,100×600 個＝	660,000
A 材料費の増加額	@1,200×600 個＝	720,000
利益の減少額		<u>△ 60,000</u>

よって、注文を引き受けることは、引き受けない場合より 60,000 円不利である。

問題 2 (単位 : 円)

製品 A のみを製造販売する場合の貢献利益

$$@1,000 \times 1,000 \text{ 個} = 1,000,000$$

製品 A の製造を減らして、製品 B を 100 個製造販売する場合の貢献利益

製品 B を 100 個製造すると、製品 A の製造を 50 個減らさなければならない。

$$@1,000 \times 950 \text{ 個} = 950,000$$

$$@600 \times 100 \text{ 個} = 60,000$$

$$\underline{\underline{1,010,000}}$$

よって、製品 A の製造を減らして、製品 B を 100 個製造販売することは、製品 A のみを製造販売するより、10,000 円有利である。

問題 3 (単位 : 円)

《設備 A を投資をした場合》

	現在 (2013 年はじめ)	1 年後 (2013 年度末)	2 年後 (2014 年度末)	3 年後 (2015 年度末)	4 年後 (2016 年度末)
in		② 10,000,000	② 10,000,000	② 10,000,000	② 10,000,000
out	① 20,000,000	③ 4,000,000	③ 4,000,000	③ 4,000,000	③ 4,000,000
		④ 400,000	④ 400,000	④ 400,000	④ 400,000

問 1

$$\Delta 20,000,000 \quad + 5,600,000 \quad + 5,600,000 \quad + 5,600,000 \quad + 5,600,000$$

- ① 設備 A の投資額
- ② 売上高
- ③ 現金支出費用
- ④ 法人税等の支払額

$$\text{売上高} \quad 10,000,000$$

$$\text{現金支出費用} \quad 4,000,000$$

$$\text{設備 A の減価償却費} \quad 5,000,000$$

$$\text{税引前当期純利益} \quad \underline{1,000,000}$$

$$\text{法人税等} \quad \underline{400,000}$$

$$\text{税引後当期純利益} \quad \underline{\underline{600,000}}$$

$$\text{設備 A の減価償却費} \quad 20,000,000 \div 4 \text{年} = 5,000,000$$

正味現在価値の計算

$$\begin{aligned} \text{現在 (2013 年はじめ)} & \quad \Delta 20,000,000 \\ \text{1 年後 (2013 年度末) から 4 年後 (2016 年度末)} & \quad + 5,600,000 \times 3.6299 = \underline{\underline{+ 20,327,440}} \\ & \quad + \quad \underline{\underline{327,440}} \end{aligned}$$

問 2

4% の割引率の 4 年の年金現価係数

$$0.9615 + 0.9246 + 0.8890 + 0.8548 = 3.6299$$

問3

《A案》

	現在 (2013年はじめ)	1年後～3年後 (2013年度末～ 2015年度末)	4年後 (2016年度末)	5年後～7年後 (2017年度末～ 2019年度末)	8年後 (2020年度末)
in		② 10,000,000	② 10,000,000	② 10,000,000	② 10,000,000
out	① 20,000,000	③ 4,000,000	③ 4,000,000	③ 4,000,000	③ 4,000,000
		④ 400,000	④ 400,000	④ 400,000	④ 400,000
			⑤ 20,000,000		
	△ 20,000,000	+ 5,600,000	△ 14,400,000	+ 5,600,000	+ 5,600,000

- ① 設備Aの投資額
- ② 売上高
- ③ 現金支出費用
- ④ 法人税等の支払額
- ⑤ 反復投資時の投資額

売上高	10,000,000
現金支出費用	4,000,000
設備Aの減価償却費	5,000,000
税引前当期純利益	<u>1,000,000</u>
法人税等	<u>400,000</u>
税引後当期純利益	<u>600,000</u>
設備Aの減価償却費	20,000,000 ÷ 4年 = 5,000,000

正味現在価値の計算

現在(2013年はじめ)		△ 20,000,000
1年後(2013年度末)から8年後(2020年度末)	+ 5,600,000 × 6.7327 =	+ 37,703,120
4年後(2016年度末)	△ 20,000,000 × 0.8548 =	<u>△ 17,096,000</u>
		<u>+ 607,120</u>

(1)

4%の割引率の8年の年金現価係数

$$0.9615 + 0.9246 + 0.8890 + 0.8548 + 0.8219 + 0.7903 + 0.7599 + 0.7307 = 6.7327$$

《B案》

	現在 (2013年はじめ)	1年後 (2013年度末)	～	8年後 (2020年度末)
in		② 10,000,000	② 10,000,000	② 10,000,000
out	① 40,000,000	③ 4,000,000	③ 4,000,000	③ 4,000,000
		④ 400,000	④ 400,000	④ 400,000
	△ 40,000,000	+ 5,600,000	+ 5,600,000	+ 5,600,000

① 設備Bの投資額

② 売上高

③ 現金支出費用

④ 法人税等の支払額

売上高	10,000,000
現金支出費用	4,000,000
設備Bの減価償却費	5,000,000
税引前当期純利益	1,000,000
法人税等	400,000
税引後当期純利益	600,000
設備Bの減価償却費	$40,000,000 \div 8年 = 5,000,000$

正味現在価値の計算

現在(2013年はじめ)	△ 40,000,000
1年後(2013年度末)から8年後(2020年度末)	$+ 5,600,000 \times 6.7327 = + 37,703,120$
	<u>△ 2,296,880</u>

(2)

4%の割引率の8年の年金現価係数

$$0.9615 + 0.9246 + 0.8890 + 0.8548 + 0.8219 + 0.7903 + 0.7599 + 0.7307 = 6.7327$$

(3) 4年後の現価係数